

グローバル・カレンダーと経済指標のポイント 〈1月9日号〉

グローバル・カレンダー 〈政治・経済イベントと経済指標〉

注目ポイント！

- ▶ ECBは1月から、量的緩和策の縮小を開始します。月額600億ユーロとしていた債券買入の規模は月額300億ユーロに半減されます。買入は9月末まで継続されます。
- ▶ 政府は、TPP11（環太平洋パートナーシップ協定）の早期発効に向け、2018年3月上旬までに参加11カ国による署名式を行いたい考えです。正式合意に難色を示すカナダを除く10カ国で署名に踏み込むことも視野に各国と調整を進めています。1月下旬には、日本で首席交渉官会合を開き、協定の細部を確認する見通しです。

月	火	水	木	金
2018/1/8	9	10	11	12
日 成人の日 米 11月消費者信用残高 欧 12月消費者信頼感 独 11月製造業受注 北 金正恩委員長誕生日	日 12月消費者態度指数 日 11月毎月勤労統計 独 11月鉱工業生産	英 11月鉱工業生産	日 11月景気動向指数 米 12月PPI	日 12月景気ウォッチャー調査 米 12月小売売上高 米 12月CPI チェコ 大統領選挙第1回投票（～1/13）
15	16	17	18	19
	日 12月企業物価指数 日 11月第3次産業活動指数 英 12月CPI、PPI	日 11月機械受注 日 阪神・淡路大震災から23年	日 11月設備稼働率 米 12月建設許可件数 米 12月住宅着工件数	米 1月ミシガン大消費者信頼感 米 連邦政府暫定予算期限
22	23	24	25	26
	日 金融政策決定会合（1/22～） 独 1月ZEW景況指数		独 1月ifo企業景況感指数 欧 ECB金融政策委員会	米 GDP速報（10-12月期） 英 GDP速報（10-12月期）
29	30	31	2/1	2
	日 12月小売業販売額	日 12月住宅着工件数 米 FOMC（1/30～）	米 1月ISM製造業景況指数	米 1月雇用統計 米 12月製造業受注

こんな予定も！

1月20日	トランプ米大統領就任から1年
1月23-26日	世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）
1月23-28日	NAFTA再交渉第6回会合（モンテリオール）
1月中	第19期中央委員会第2回全体会議（2中全会、北京）

（注）日程は資料作成時点のものであり将来変更されることがあります。

（出所）各種資料より岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

最近の経済指標のポイント

日本

11月の全国の総合CPIは前年比+0.6%、コアCPIは同+0.9%となりました。コアCPIは、消費税率引上げの影響を除くと、2014年3月以来の上昇率となりました。

総合CPIの上昇にプラス寄与となった主な品目としては、ガソリン（同+10.5%）などエネルギー関連や、安売り規制の影響を受けているビール（同+6.4%）などとなっています。

一方、マイナス寄与となったものとしては、野菜や、大手の料金値下げなどの影響を受けている携帯電話の通信料（同▲5.2%）などとなりました。コアCPIは上昇基調となっていますが、ペースは緩やかなものに留まっています。日銀は物価目標の達成に向けて、当面、現状の金融緩和策を継続するものと予想されます。

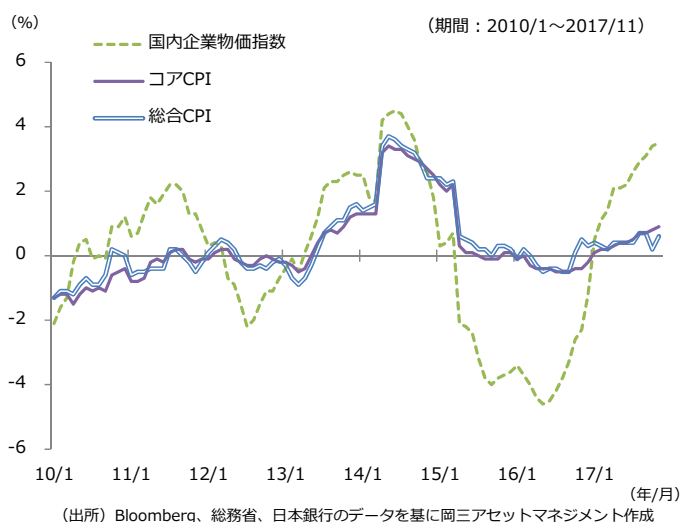
米国

12月の消費者信頼感指数は122.1と、6か月ぶりに低下しました。一方、現況指数は、156.6と、3か月連続で上昇し、2001年6月以来の水準となっています。また、期待指数は、99.1へ4か月ぶりに低下しました。

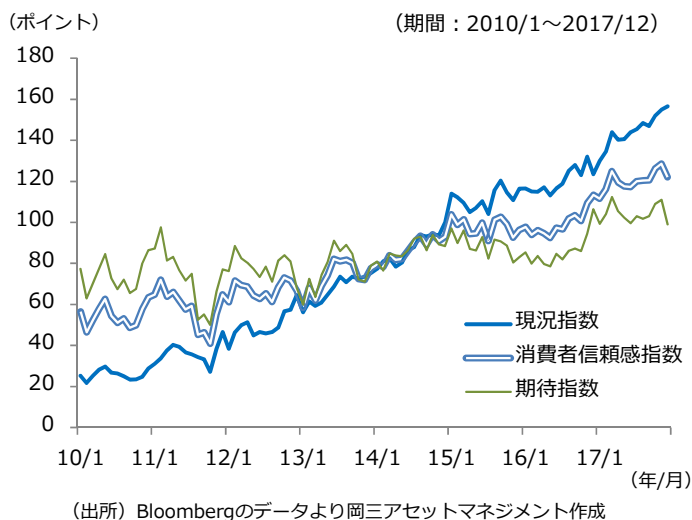
消費者の現状認識はより楽観的になっており、ビジネス環境について良好とした比率が35.2%（前月35.0%）となりました。一方、6か月先の見通しについては、ビジネス環境は改善すると回答した比率が20.2%（同23.1%）と低下しました。ただ、収入が増えると回答した比率は22.3%（前回20.3%）と上昇しています。

消費者信頼感指数の現況指数の水準は歴史的に高いレベルとなっており、消費が2018年の景気拡大を後押しすると考えられます。

日本：全国消費者物価指数・国内企業物価指数（前年比）の推移



米国：消費者信頼感指数の推移



以上 （作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの配分方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 純資産総額×実質上限年率2.052%（税抜1.90%）
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
 ※監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社
 事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）